

1. 事業評価説明シート

事業名	経営体育成基盤整備事業 (国補)	事業箇所	大月市初狩	地区名	はつかり 初狩	事業主体	山梨県
------------	------------------	-------------	-------	------------	------------	-------------	-----

(1) 事業概要

①課題・背景
 本地区は大月市の西部に位置し、笹子川河岸段丘に分布する水田地帯は、古くから水稻や大豆類の生産が盛んで市内有数の農村地帯として知られている。しかし近年、農家の高齢化や後継者不足、獣害被害等の課題から耕作放棄地が増加傾向にあり、また、営農用水を導水する水路の老朽化も著しく進んでいるため、生産に支障をきたし、離農の要因ともなっている。
 そこで大月市では農業生産基盤整備を総合的に実施し、課題解決を図るとともに、地元のホテル会社と地区周辺の農家が連携し酒米を作る契約農家の増加に取組み、地域農業の活性化や中山間農業の所得向上を図るものである。

②整備目標・効果

□主要目標 ○農業生産力の向上
 ・農業所得増加額 1,255千円/ha≥810千円/ha※

□副次目標 ○農業用排水能力の向上
 ・施設老朽度 使用年数(43年)÷耐用年数(40年)=1.08≥1.0※
 ・用排水能力向上率
 (計画排水能力 0.25m³/s)÷(現況排水能力0.21m³/s)
 =1.19≥1.0※ (※評価基準値)
 ○鳥獣被害の軽減
 ・年想定被害軽減額 870千円/ha≥508千円/ha ※

□副次効果 ○重要プロジェクトとしての位置づけ(新やまなし農業大綱)

(3) 事業の妥当性評価 妥当・妥当でない

①公共関与の妥当性(行政が行うべき事業か)

・本地区の整備は食料・農業・農村基本法に位置づけられている、農業の持続的発展、食料の安定供給、多面的機能の発揮に資するものであり、行政が行うべきである。

②事業執行主体の妥当性(県が行うべきか)

・土地改良法施行令50条第4項により県が主体となって行うべきである。

③経済妥当性

総事業費	500 百万円	工期	H31~H36	基準年	H30
経済効率性	費用	543 百万円	便益	967 百万円	
	事業費用	345 百万円	作物生産効果	516 百万円	
	その他経費	198 百万円	走行経費節減効果	319 百万円	
			営農経費節減効果	141 百万円	
			その他	-9 百万円	
B/C=1.8					

※その他は、維持管理費節減効果、災害防止効果、品質向上効果、耕作放棄地防止効果
 費用便益比(B/C)は、1.0を超えており、経済効率性は確保されている。

④事業実施・規模の妥当性

・地区内の営農条件改善や生活環境を整えるために必要な整備量としている。

⑤整備手法の有効性

・受益面積規模、事業対象工種から、経営体育成基盤整備事業で対応することが妥当である。

⑥環境負荷等への配慮

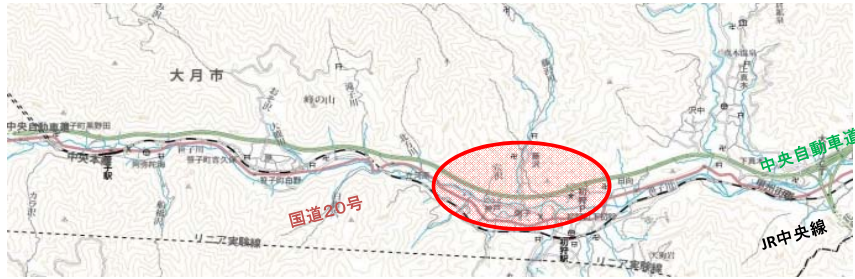
・工事の際は、環境等への影響を最小限にするよう措置を講じる。

⑦事業計画の熟度

・早期着工の要望あり

総合評価 [貢献度ランク：a]

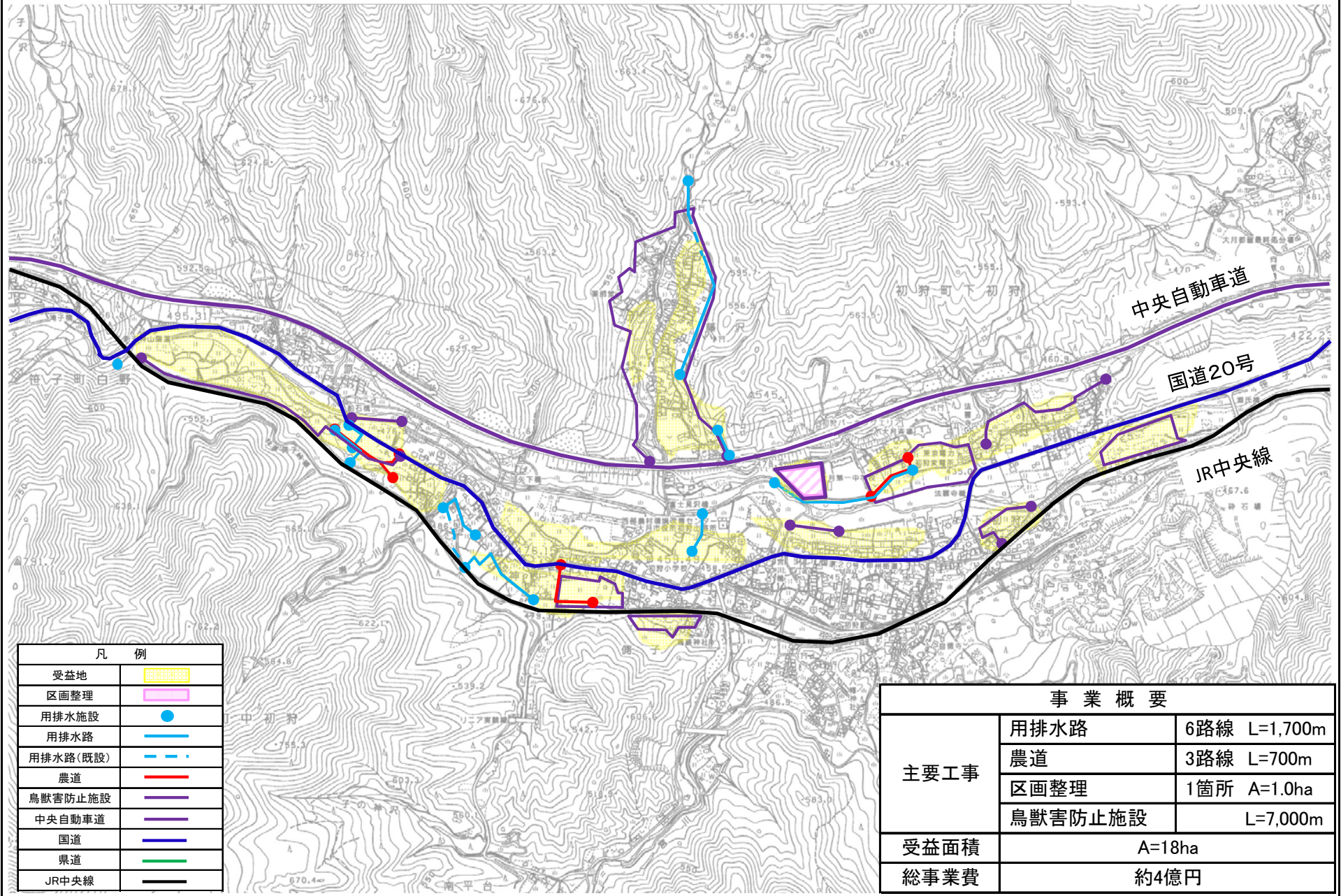
【事業位置図等】



(2) 整備内容

- ①整備内容** 用排水施設 L=1,700m、農道 L=700m、区画整理 A=1ha
 鳥獣害防止施設 L=7,000m
- ②着手年度** 平成31年度 **③完成見込年度** 平成36年度
- ④総事業費** 約500百万円
 (国費275百万円(5.5/10)、県費138百万円(2.75/10)、市費等87百万円(1.75/10))
- ⑤全体計画** (年度別整備内容) (事業費)
- | | | |
|--------|----------------------|--------|
| 平成31年度 | 測量・設計 | 20百万円 |
| 平成32年度 | 区画整理 用排水路 鳥獣害防止施設 | 100百万円 |
| 平成33年度 | 区画整理 用排水路 農道 鳥獣害防止施設 | 120百万円 |
| 平成34年度 | 用排水路 農道 鳥獣害防止施設 | 100百万円 |
| 平成35年度 | 用排水路 農道 鳥獣害防止施設 | 100百万円 |
| 平成36年度 | 鳥獣害防止施設 | 60百万円 |
- ※記載内容は見込みであり内容は確定したものではありません。
- ⑥整備内容・期間・事業費** ・該当なし

経営体育成基盤整備事業 初狩地区 一般計画平面図



2. 添付資料シート(2)



用排水路に亀裂が入り漏水している

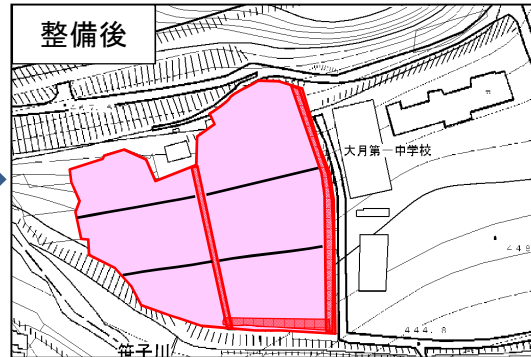


鳥獣害被害が頻発しており、農作物に甚大な被害が起きている。

区画整理のイメージ



整備前



整備後

農地集積・集約化による農作業効率の向上や、耕作放棄地の解消による規模拡大・生産量の増加を図る



大月市の酒造会社との契約により酒米の生産が行われている。